

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島忠雄

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 岸明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 岸明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	16,636	14,545	59,878
経常利益	(百万円)	1,005	1,086	921
四半期(当期)純利益	(百万円)	798	949	215
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	642	1,219	592
純資産額	(百万円)	5,574	5,442	4,337
総資産額	(百万円)	52,655	51,396	50,469
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.93	8.24	1.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	10.6	10.6	8.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第56期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済は、新興国においては景気回復基調が続いておりますが、財政危機問題で不安を抱える欧州経済は景気の回復が鈍化しており、また、米国経済は景気が減速傾向になっております。国内においては、東日本大震災と福島原発事故の影響により、景気が急激に落ち込みましたが、現在は徐々に持ち直しつつあります。しかし、依然、原発事故の先行きは不透明であり、円高の更なる進行や株式市場の低迷等、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界も、消費マインドの冷え込み等、厳しい状況が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは被災エリアにおける小売店舗の早期復旧を図ると共に、魅力ある新製品の投入やマーケティング力の強化に注力してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、震災や原発事故の影響を余儀なくされ、連結売上高は145億4千5百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。利益面では、製造コストの改善に加え、緊急危機対応としての固定費の引下げ施策を速やかに断行したことが奏功し、減収による粗利減の大半を吸収し、営業利益は12億6千3百万円（前年同四半期比5.1%減）を確保いたしました。また、経常利益は金融コストの改善や為替差損の減少等により、10億8千6百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。更に、特別損失が減少したこともあり、四半期純利益は9億4千9百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

国内経済は、東日本大震災と福島原発事故の影響による個人消費の急速な落ち込み等、厳しい状況となりました。このような状況の中、市場ニーズに合った新製品を投入し拡販活動を強力に推進しました結果、売上高は115億6千2百万円（前年同四半期比14.5%減）、セグメント利益は13億9千1百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

米州

米州経済は、景気が減速傾向にあり、個人消費の伸び悩みなど、不安定な状況が続いております。このような中、市場にマッチした製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開しました結果、売上高は7億4百万円（前年同四半期比21.1%減）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期は2千4百万円のセグメント利益）となりました。

欧州

欧州経済は、財政問題による景気減速の懸念等により、個人消費の低迷が続いております。このような市場環境の中で、積極的な拡販に注力した結果、売上高は18億4百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は1億6千8百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、景気回復基調に減速感が見られ、個人消費の伸びも低下傾向にあります。このような状況の中、積極的な営業活動を行った結果、売上高は4億7千3百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は4千万円（前年同四半期は4千1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	120,000,000	120,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		120,000,000		4,184		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,865,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,972,000	113,972	-
単元未満株式	普通株式 1,163,000	-	-
発行済株式総数	120,000,000	-	-
総株主の議決権	-	113,972	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	4,865,000	-	4,865,000	4.0
計	-	4,865,000	-	4,865,000	4.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,049	4,214
受取手形及び売掛金	7,866	7,759
商品及び製品	12,562	13,710
仕掛品	1,389	1,091
原材料及び貯蔵品	1,339	1,290
その他	1,972	2,156
貸倒引当金	386	407
流動資産合計	28,793	29,815
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,456	5,458
その他(純額)	7,644	7,635
有形固定資産合計	13,100	13,094
無形固定資産		
のれん	2,108	2,059
その他	637	680
無形固定資産合計	2,745	2,739
投資その他の資産		
投資有価証券	3,151	3,114
その他	2,738	2,692
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	5,830	5,746
固定資産合計	21,675	21,580
資産合計	50,469	51,396

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,837	8,007
短期借入金	13,634	13,002
未払法人税等	395	304
売上割戻引当金	35	66
返品調整引当金	180	180
ポイント引当金	240	239
賞与引当金	452	178
その他	3,492	3,323
流動負債合計	25,267	25,301
固定負債		
社債	540	510
長期借入金	13,289	13,131
退職給付引当金	5,114	5,092
役員退職慰労引当金	158	161
その他	1,761	1,757
固定負債合計	20,863	20,652
負債合計	46,131	45,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	3,903	4,737
自己株式	834	834
株主資本合計	7,253	8,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	200
繰延ヘッジ損益	43	52
土地再評価差額金	836	836
為替換算調整勘定	3,938	3,629
その他の包括利益累計額合計	2,915	2,642
純資産合計	4,337	5,442
負債純資産合計	50,469	51,396

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,636	14,545
売上原価	10,077	8,634
売上総利益	6,559	5,910
販売費及び一般管理費	5,228	4,647
営業利益	1,331	1,263
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	37	25
不動産賃貸料	49	39
その他	93	95
営業外収益合計	183	161
営業外費用		
支払利息	161	138
売上割引	185	163
為替差損	130	9
その他	31	27
営業外費用合計	508	338
経常利益	1,005	1,086
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	-
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
災害による損失	-	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	90	-
その他	18	0
特別損失合計	109	37
税金等調整前四半期純利益	907	1,049
法人税、住民税及び事業税	108	100
少数株主損益調整前四半期純利益	798	949
四半期純利益	798	949

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	798	949
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	196	28
繰延ヘッジ損益	13	9
為替換算調整勘定	54	309
その他の包括利益合計	155	270
四半期包括利益	642	1,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642	1,219
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)
第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	災害による損失 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は、営業休止期間中の固定費 31百万円、その他関連損失 6百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	381百万円	336百万円
のれんの償却額	48百万円	48百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	345	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	115	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	13,528	893	1,747	467	16,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	370	3	0	1,511	1,885
計	13,898	897	1,747	1,979	18,522
セグメント利益又は損失()	1,603	24	134	41	1,721

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,721
全社費用(注)	389
四半期連結損益計算書の営業利益	1,331

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	11,562	704	1,804	473	14,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	5	6	1,468	1,855
計	11,937	709	1,811	1,941	16,400
セグメント利益又は損失()	1,391	7	168	40	1,592

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,592
全社費用(注)	328
四半期連結損益計算書の営業利益	1,263

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円93銭	8円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	798	949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	798	949
普通株式の期中平均株式数(株)	115,151,187	115,134,381

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田英志印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川政人印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。